

1. 開会

司会

それでは皆様、改めまして、おはようございます。

本日は、お忙しいところ多数のご臨席を賜りまして、誠にありがとうございます。ただいまから三遠南信地域産学官情報交換会を開催いたします。私は、本日進行を務めさせていただきます浜松市企画調整部長の山名と申します。どうぞよろしく願いいたします。

それでは、開催に当たりまして、主催者を代表し、三遠南信地域連携ビジョン推進会議会長鈴木康友浜松市長からごあいさつを申し上げます。

2. 挨拶

SENA会長 /鈴木康友 浜松市長

それでは、本日は、三遠南信地域の各首長の皆さん、そして、企業の皆さん、大学関係の皆さん、大変ご多用の中をお集まりいただきまして、誠にありがとうございます。

三遠南信地域の連携も大変長い歴史を積み重ねてまいりまして、平成 20 年 3 月に連携ビジョンをつくり、そして、その年の 11 月に連携ビジョン推進会議 (SENA) を設置するなど、これまでさまざまな取り組みを行ってまいりました。昨年 7 月には新たに組織を強化しまして、今は 35 の市町村、そして、49 の商工会議所、商工会、そして、3 県という体制で新たな取り組みが始まったところでございます。

昨年は、3 回目の円卓会議を行い、この地域の人財育成についてアクションプランを策定いたしまして、推進しているところでございます。

ご案内のとおり、昨年の今ごろ、増田寛也さんのあの衝撃的なレポートが出まして、25 年以内に 1,800 のうちの約半分の基礎自治体の運営ができなくなると、消滅する可能性がありますよという、レポートが出されました。これ

は極めて正確に人口が推移をするだろうということで、国もいち早く「まち・ひと・しごと創生本部」をつくり、今、人口ビジョンと総合戦略のもとに地方創生に取り組み始めております。

ただし、中身を見ていきますと、結局、国はその方向を示し、制度をつくることにより、「一定の支援はするけれども、あとは地方が自分たちで知恵も出し、汗もかき、やりなさいよ。それぞれの自治体が人口ビジョンと総合戦略をつくりなさいよ」ということであり、これから自治体にとっては大変厳しい時代が来ると思っております。

その中で、大きな取り組みの一つとして言われているのが、地域間の連携です。これは、一つは自治体間、いわゆる近隣市町村との連携ということもありますし、大きな地域で広域連携というものも含まれると思います。国のこの方針の中にも、この地域の連携ということが大きな柱に盛り込まれております。

その中で、この三遠南信地域、これまでそうした方向性をいち早く実践してきた地域、県境を越えた大きな広域連携ですので、この地方創生というものをピンチではなく、逆に我々にとってはチャンスと捉えて、しっかりとこの連携事務を進めていければと思います。

そういう意味で、今日は今後の地方創生に向けた連携のあり方について、ぜひ皆様から様々なご意見を賜ればと思います。

限られた時間ではございますが、有意義な会にしてまいりたいと思います。どうぞよろしくお願いを申し上げます。

司会

ありがとうございました。

3. 事業報告

司会

続きまして、事業報告に移りたいと存じます。

人財育成アクションプランへの取り組み状況につきまして、三遠南信地域連携ビジョン推進会議事務局長の藤野仁よりご説明申し上げます。

SENA 事務局長／藤野仁

それでは、人財育成アクションプランの取り組み状況について、ご報告いたします。

アクションプランは、平成 24 年度から平成 26 年度にかけて開催しました円卓会議で策定したもので、この円卓会議につきましては、お手元資料 2-1 から資料 2-4 にかけて、その趣旨と経緯を整理しております。円卓会議が平成 26 年度で区切りとなったことから、アクションプランの進捗状況につきまして、この情報交換会におきましてご報告させていただくものでございます。

また、アクションプランについて確認させていただきますが、体系として三つの柱を定めており、その一つ目といたしましては、資料 3-1 にありますとおり、人財マッチング事業です。下線を引いた事業は優先的に取り組むものとしたものでございます。事業の二つ目の柱としましては、資料 3-2 にあります人財育成事業。三つ目の柱が、資料 3-3 にあります三遠南信地域への定住化事業でございます。

なお、円卓会議では、昨年度、ワーキング会議に参画した地域の大学と企業を対象に、このアクションプランの今後の取り組みについてアンケート調査を実施いたしまして、その結果として、一つ目の柱の人財マッチング事業への期待・評価が集中しておりました。

それでは、実施状況について、資料 4-1 をご覧ください。

体系の一つ目の柱、人財マッチング事業として、大学情報を発信しております。

昨年度、SENA の公式 Web サイトに、三遠南信地域の大学紹介ページを開設いたしまして、今年度、内容の更新を行っております。

このページは、各大学の Web サイトとリンクを張っており、地域の高校生などをはじめとして、地域の大学の理解促進を図っているところでございます。

資料 4-2 の経営者講義でございますが、地域企業と大学生の交流を促進し、人財マッチングを図るものでございます。昨年度、地域の企業経営者を対象に実施した調査をもとにしまして、26 名の方を掲載した経営者講演リストを作成いたしました。このリストの企業経営者に地域の大学に出向いていただきまして、これまで 3 回の講義を行っております。昨年 11 月には株式会社平松食品の平松代表取締役さんが愛知大学豊橋校で 70 人の学生に向けまして「地域企業の国際化について学ぶ」というテーマの講義を行いました。

次のページをお願いいたします。

今年の 1 月には、静岡エフエム株式会社の祐嶋代表取締役社長が浜松学院大学で「メディア、マスコミ事業の取り組みについて」という講義を行いました。

また、今年の 3 月には、社会福祉法人聖隷福祉事業団の山本理事長が豊橋創造大学で 120 人の学生に向けまして「地域の医療、社会福祉について」というテーマの講義を行いました。

いずれも、経営者としての学生へのメッセージを込めていただきまして、大変好評であったとお伺いしております。

昨年の最終の円卓会議後の取り組み状況としましては以上のとおりで、最後に資料 5 をご覧ください。

アクションプランの今年度以降の取り組み方針でございますが、先ほど申しました昨年度実施いたしましたアンケート結果をもとに、最終の円卓会議で確認されたものでございます。

1 に記載がありますとおり、体系の三つの柱それぞれ焦点を絞って取り組んでまいります。その具体的事業については、体系の柱ごとに、2、3、4 に記載のとおりでございます。そし

て、5にありますとおり、進捗状況は三遠南信サミットで報告することとしております。

説明は以上でございます。

司会

以上が事業報告でございます。

4. 意見交換会

司会

それでは、ここからの進行でございますけれども、SENAアドバイザーでございます戸田敏行愛知大学地域政策学部教授にコーディネーターとして進行をお願いしたいと存じます。

それでは、戸田先生、よろしくお願いいたしますします。

コーディネーター／SENA アドバイザー

戸田敏行 愛知大学地域政策学部教授

おはようございます。戸田でございます。

人財育成円卓会議に引き続いて進行をさせていただきたいと思いますが、先ほど鈴木会長からお話がありましたように、今、全国で地方創生ということでさまざまな自治体の取り組みが続いております。きょうは三遠南信の各市町村の策定状況をまとめていただいたこういう表も皆さんのお手元のところにお配りされていると思いますが、全て市町村で何らかの形でのお取り組みが始まっているということでございます。

項目についてほとんど国のメニュー的な項目が示されておりますので、そこから外れるというのは難しいのですけれども、その中で、どういったところを重点にしようかというところは、大体半分くらいの自治体はもう既に決まっているようです。進め方につきましても、半分くらいは既に会議を設ける、ないしは既にある審議会等にのせて行う等々の方針が決まっているようです。このような形で、今年度、全国の市町村もそうですし、三遠南信の市町村も

創生の動きが活発でございます。

一方、創生は自治体単位ということですので、先ほど浜松市長さんからお話がありましたように、制度の中では連携をとということで求められておりますけれども、なかなか実際はそういう動きは少ないということでございます。

記録を見ますと、そういう話は国会でも出ておりまして、特に、石破大臣が鳥取の県境のところで、岡山県と兵庫県と鳥取県、ここで県境を越える事例があるということを盛んにおっしゃっております。しかし、どう考えても、三遠南信地域の方が進んでいるわけでありまして、規模から見ても、体制から見ても進んでいるわけなのです。

その国会の答弁の中では、来年度、新型交付金を設けて、それについては、県境を越えるということの一つの眼目にするというようなことをおっしゃっております。

今現在、広域枠というのはございませんけれども、むしろ地方創生を進めるには広域でやらないとできないというのはもうほぼ自明だということに思いますので、ぜひ三遠南信が先駆けでアイデアが出ればということでございます。

皆様方にご発言について意見照会をさせていただいております。テーマとしては、「地方創生として三遠南信で取り組むべきことは何か」ということでございます。

それで、どういう順番で進めるかということですが、大勢で、時間的にはかなり厳しいので、お一人3分くらいでご発言いただければありがたいと思います。

順番としては、産業界からご発言いただいて、それから大学、そして自治体の首長さんという順番にさせていただければと思います。当然ご発言の中で、「それは、私はこう思う」というところがあれば挙手していただければと思います。

早速進めてまいりたいと思います。最初は産業界から。最初はなかなか手を挙げにくいと思いますので、多摩川精機の萩本副会長からお願いします。

多摩川精機株式会社／

萩本範文 代表取締役副会長

既にご書いて提出しましたので、それを読ませていただき、そこに補足をさせていただきたいと思います。活力ある日本社会を維持するということを目指しているわけですが、それには第一に地域経済縮小という課題から逃れ、克服しなければならないと思っています。

中国など新興国が一層その力を高めている中で、日本の国内問題に論議を集中することなく、グローバル経済、グローバル経営を前提に、地域の産業基盤の維持、確立にもっと焦点を当てるべきと思っています。

すなわち雇用の守れない地域に活力ある社会などは存在しないと思います。これは、地域課題の枠におさまるテーマではないのではないかと思います。むしろ、これは国家戦略であると思っています。

地方創生論に見られる、知恵のある提案に予算をつけるみたいな方式では、国は救えないと思います。地方に配分されるお金を目詰まりしそうな細かい目のじょうろから散水していたのでは、土に着くまでに蒸発してなくなってしまわないのでしょうか。そんなことでは産業振興には寄与しないと思います。

地方政府は、今、バランスということを中心に言われていて、私も県庁だとか市だとかへアプローチするのですが、結局なかなかテーマ別に資金が配分されないというのが現実のような気がします。新産業創造のためには集中した資金投資を思い切ってすべきだと思います。そうしないと、地域産業は起こってこないのではないかと思います。

三遠南信の地域連携ということで補足させ

ていただきますが、かつて、三遠南信自動車道等、大きなインフラを共通の目標にして連携してきたと思うのですが、私は、これからの新しい連携は、スモール・アンド・スマート。すなわち、今までの大規模事業所を誘致する、大規模なインフラを整えるというよりも、もっと小さなレベルで、スマートで、そしてスモールなものをいかに誘致するか、そして知の拠点こそが将来の地域産業振興のキーワードになるのではないかと思います。

すなわち、研究所だとか、公設試験研究機関だとか、大学だとか、そういう質の高い学府を中心に据えて、そこから次の戦略を考えていくような手だてを、今こそ考えないといけないと思います。

コーディネーター／SENA アドバイザー

戸田敏行 愛知大学地域政策学部教授

ありがとうございました。

新産業に絞ってというご提言、そういうご主張をいただいたところです。ほかに産業界からいかがでしょうか。

御室理事長さん、よろしくお願いします。

浜松信用金庫／御室健一郎 理事長

まさしく多摩川精機の萩本さんのおっしゃったとおりに思います。そうした中で、東京へ行っても、どこへ行ってもそうですけれども、浜松でも中国の方が、大勢お見えになっていて、交流人口が拡大しています。これは、すばらしいことで、この流れをどうやってうまく我々の経済の発展につなげていくのか、ものづくりとはちょっと一つ別の観点からですが、こういうことが非常に重要なテーマであると考えています。

この三遠南信地域は全部で 220 万の人口になりますけれども、この地域の中に農業とか、物産などいろいろなものがあって、中国の方をはじめ外国の方にすれば魅力的なものがいっ

ばいあるのです。これをインバウンド、アウトバウンド、両面でぜひ活用して、向こうから来ていただいた方に、日本にこんなものがあるのだよとか、あるいは、こちらからの輸出に少しでもつなげていくとか、いわば観光と農業の融合を具体的にやっていくべきであると思います。

行政の皆さんには三遠南信の県境の発展の大枠をつくっていただくまではいいのですが、その枠組みの中でその地域が潤っていくことを実感できるようにしていかなければいけないのです。そのためにはビジネスの面での活性化が重要になり、そういう意味で、我々信用金庫業界、今日は豊橋の理事長さんもお見えになりますけれども、三遠南信しんきん物産展といった仕掛けもいろいろとやっているのですが、やはり限界があるのですね。もう少し発想を変えて、経済的にもインパクトが与えられるようなものにしていく、そのための仕組みづくり、連携のあり方を追求していくことが、地域の発展につながるのではないかと考えております。

コーディネーター／SENA アドバイザー

戸田敏行 愛知大学地域政策学部教授

ありがとうございました。

御室さんからは、観光、農業、これを一体にするということと、それから、官と民の兼ね合いのところを統合化。信用金庫は今、8信金で三遠南信の信金サミットという形での県境を越える仕組みをおつくりですから、むしろそういうことと絡むかもしれないと伺ってありました。

吉川会頭、いかがですか。

豊橋商工会議所／吉川一弘 会頭

一生懸命お話をきいていたところでございますけれども、具体的な形のことだけを確認させていただきたいと思います。

三遠南信でいろいろな形で連携をしながら

やっているわけでありましてけれども、その中で、今やっていることをもう一段、技術とか商品開発というものを連携で具体的に進めていけるようなことがあれば、一番かなっているのかなという気がいたしております。

もう一点は、中小企業の皆さん方は、販路の開拓ということが一番の課題になっております。技術開発までは大学の先生方、皆さんお見えになりますので、いろいろご指導いただきながらやっておりますけれども、それを販売するということについてはまだまだ厳しいものですから、先ほど御室さんが言ったように、物産展を行い、連携をしながら進めてきているところでもあります。そここのところが課題ではないのかなと私自身は考えております。広域的にやればやれるほど、皆さん方に喜んでいただけて、地域の活性化につながると考えております。

それから、三遠南信の自動車道がまだまだ完全につながっておりませんので、お隣の柴田会頭もそれを一番期待していると思いますけれども、側面支援という形で動いていけるようになれば、物流が動くし、人間の流動化も図ってこられるのだらうというように期待しております。ぜひそのようなところの中から地方創生というものを具体化していただければありがたいな思っております。

コーディネーター／SENA アドバイザー

戸田敏行 愛知大学地域政策学部教授

ありがとうございました。

吉川会頭からは、販路の共同化ということになるのでしょうか。それから基盤、インフラ。まだまだできていませんから、途中だけでも中山間は随分変わりましたが、そういった点に創生をというご発言かなと思うのですが、ほか、経済界から、小池社長お願いします。

小池商事株式会社／

小池高弘 代表取締役社長

連携とすみ分けということで、外から見たときの三遠南信のいろいろなデータ、このエリアのブランディングをしなければいけないと思います。観光をとってもそうですけれども、インバウンドなどでも、各町では点にしかすぎないので、顧客が遠くなればなるほど、エリアのイメージといいますか、何をこのエリアのブランディングとして打ち出すかというのは大切だと思えます。

そういった意味では、まずは、SENAのエリアのデータ、労働フォースからいろいろなもののデータが常に三遠南信の枠内の数字で出てくると、そういったものが重要です。よく市町村で合計していくらということがありますが、そうではなくて、SENAでこの労働フォースはどうなのかとか、そういったデータの出し方というのが大切なのではないかと思います。そういったことをやりながら、SENAという地域を外から見たときにどういった魅力があるのか、こういう魅力があるのかというのを確認しながら、連携とすみ分けをすることが重要です。

連携とすみ分けということになると、連携というのは分かりやすいのですが、人口が少なくなった場合はすみ分けをしなければいけないのです。全てを一つの町に集中することは、これからできなくなるわけです。SENAの中で、どの地域に何を特徴的に持っていくかというすみ分け、その辺のすみ分けを、何をすみ分けるかということと、どこにすみ分けるかということとを1回きちんと話し合っ、このエリアのブランディングということをしっかりやったらどうかと思います。

コーディネーター／SENA アドバイザー

戸田敏行 愛知大学地域政策学部教授

ありがとうございました。

小池さんから二つ、データベースをしっかりしてということで、今回の創生について、政府は、データベースといいますか、推計とかいろいろなデータがわかるようなものをつくって、それを使えるようにしようということになっています。しかし、やはりそれは全国のベースの話で、どうしてもミクロなものまでは当然手が及びませんので、越境しているところでのデータというものの整備は戦略につながるということと、もう一つは、すみ分けをするという、これはプランの話になってくると思いますが、二つのご指摘がございました。

経済界はよろしいでしょうか。御室さん。

浜松信用金庫／御室健一郎 理事長

一つ言い忘れたのですけれども、名古屋から北陸へ向かう昇龍道があります。今、通行する人数が増えていて、500万人とか600万人と言われていて、一つの観光プランとして中国の方など外国の方に非常に人気があります。

何かのときにそれを見て考えたのは、天竜川です。まさに龍です。本当はこちらが本家ではないかとも思うのですが、天竜川からさかのぼって諏訪までずっと行くわけです。こちらのルートもあるというのも一つの案です。あれは中部経済連合会でしたか、皆さんが昇龍道のPRを頑張ってもらっています。それと一緒に、こちらからのルートもあるのだということで、昇龍道の子供になるのか、娘になるのか、兄弟になるのかわかりませんが、そういうストーリーを作れないかと思います。三遠南信において、物産展とか、ものづくりとか、航空産業をどうしようとかありますけれども、やっている割に成果が十分出ないということならば、それを打破するストーリーがあってもいいのではないかなと思っておりまして、その点も提案をしたいと思います。

SENA副会長 /佐原光一 豊橋市長

三遠南信も昇龍道に実は入っています。今もここで確認したら、長野県はどうも運輸局が違って、それで昇龍道プロジェクトでは天竜川をやりにくくなっているみたいです。一応絵に描いたものには私たちのまちのあたりに足があります。昇龍道コースは、実は熊野から入って高山まで、中部運輸局の管内の主要な観光資源を結びつけるということになっているので、一応昇龍道構想の中には我々のこの浜松、特に浜名湖を中心とした地域は、絵には入っています。

つけ足しみたいですが、外れているわけではありませんが、先ほどお話があったように、今のメインルートは高山が年間数百万人呼んでいるので、そこが目立ってしまっているという形になっています。

だから、三重県知事がしきりに最近おっしゃっているのは、「昇龍道構想を忘れてもらっては困ります。お伊勢さんの遷宮が終わった後だって、我々は頑張るのだから」というところがあるのですけれども、愛知県、静岡県は余り叫んでいません。愛知県も知事が叫んでいるのは中部空港の話ばかりになってしまうので消えてしまったみたいですが、実は入っています。今のお話を聞いていてじくじたる思いが一番したのは小池さんだと思ってお聞きしていたのです。そういう構想です。だから、我々がしっかりすれば、今のお話は、前に進めることは昇龍道構想として問題ないと思っています。少し飯田市が困ってしまうかもしれません。

小池商事株式会社 /

小池高弘 代表取締役社長

昇龍道の話は、本当に我々が頑張らないと難しいと思っています。実は、愛知県の観光局とすると、セントレアから高山へ行っても岐阜へ行っても、セントレアに人が来ると成功なのです。本当は愛知県の中で、セントレアから、例えば、半田、安城から岡崎、蒲郡、そして、三

遠南信に続くというのが一番のルートなのに、名古屋経由で、どちらに行ってもいいような感じなのです。セントレアに降りてからのことは、愛知県の観光局でさえ全然、愛知県に目が向かないということがあるから、一番のゴールデンルートの中にある、龍の足に線を引いて、昇龍道をそのようにしてくださいと我々は頑張っています。いつも言っていますが、そういうことをやると、昇龍道の中にストーリーがつけられると思うのです。

コーディネーター /SENA アドバイザー

戸田敏行 愛知大学地域政策学部教授 会長さん。

SENA会長 /鈴木康友 浜松市長

大事なことは、本当に観光客が来て、それが地域にどのくらいの経済波及効果をもたらしているかとか、本当にそれは地域の振興になっているかということをよく調べてみないといけないということだと思います。実は、この前、京都の市長の話聞いていて愕然としたのですけれども、京都は今、アメリカの権威ある観光雑誌で、世界で最も訪問したい都市の世界一になりました。今、外国人観光客が大勢来ているのですけれども、京都の税収はリーマンショック以前に戻っていないということです。結局、観光客がいっぱい来ても、十分には税収に反映されていない、地域経済にどのくらい反映されているのかということです。人はいっぱい来れるけれども、お寺に見てどこかへ行ってしまうということなのではないかなということです。

もう一つ、最近非常に気にしているのは、富山和彦さんの産業再生機構の中での問題提起で「GとL」という、いわゆるグローバル世界と戦って、特に日本のものづくり企業などというのは非常に生産性が高いですが、いわゆるローカル、グローバルと全く関係のない人たち、地方のバスや地元の商店、さらには福祉の関係

とか、グローバル経済とは全く関係ないわけです。実はそういうところが8割の雇用を吸収しているわけです。この生産性が欧米の半分だということです。ここの生産性を上げていかないと日本の経済は立ち上がらないのです。グローバル企業が幾ら頑張っても、それは一部なのです。このLの部分の生産性をいかに向上させるかですとかいう問題提起をされています。私はまさにそのとおりだなということで、最近、富山和彦さんを大変注目しているわけです。

そういう意味では、いみじくも京都の市長も言っていましたけれども、観光産業は7割が非正規雇用です。今の旅館にしても飲食にしても非正規の皆さんで、そういうところが多少潤っても、住民税という形で京都市には十分に反映されていないということです。こういう構造的な問題をどうするか、まさに国の問題になるかと思えますけれども、そういうところもよく考えておかないといけないのです。浜松市でもそうですけれども、多くの外国人が来ています。ホテルへ行くと中国人ばかりです。浜松は東から西へ、西から東へ行くときのちょうど1泊泊まるときが一番いい場所ですから、ホテルにはたくさん人はいるのですが、果たして正常な客単価で泊まらせていただいているのだろうか、あるいはその人たちがまちへ出て消費に貢献をしているのかということになると、甚だ疑問かなということになります。そういうところも実はよく分析をしておかなければいけないのではないかなということで、問題提起をさせていただきました。

コーディネーター／SENA アドバイザー 戸田敏行 愛知大学地域政策学部教授

ありがとうございました。

また後で経済界の方、ご意見をいただきたいと思いますが、ひととおりのご意見をいただいて、新産業的な側面、あるいは観光農業的なこと、それから、販路、データベース、最後に鈴木市

長から地域経済としての見方の問題ということがございました。

それでは、大学の先生方のほうに移りたいと思いますが、いかがでしょうか。

加藤先生、お願いします。

光産業創成大学院大学／加藤義章 学長

私が言おうと思ったのは、ネットワークの構築のことについてです。浜松市でもいろいろな形でネットワークがございまして、産学官連携を推進しようとか、そのようなものがございませぬ。ほかの地域もありますし、この三遠南信も一つの形かと思えます。それが本当に地域の経済の活性化というか、向上にどのように役立っているかと考えますと、必ずしも思ったように行っていないと私は思っています。多くの方が同じような考えを持っているのではないかと思います。

最近、ドイツと浜松市の交流がいろいろございまして、イエナ市、最近ではベルリン市というか、ベルリン地域との交流が図られました。ベルリンに一つの団体がございまして、オプテックBBというのですが、オプテックというのは光テクノロジー、BBというのは、ベルリン・ブランデンブルクの略でして、ブランデンブルクというのはブランデンブルク州のことです。その地域の光テクノロジーの企業を中心にネットワークを組んでいます。これは、非営利団体でございまして、一応行政とは独立した形です。会員制を引いていまして、その会費をベースに独立した運営体としてやっています。

そこが、非常に活発に熱心な活動をされていて、その地域の光テクノロジー企業をつないで、それで新しい事業をさらに興すとか、産学官連携を推進するとか、いろいろな活動をやっておられて、かなり成果が上がっているというごく最近のことです。

実際、その当事者の担当者の方ともお話しし

たのですが、非常に実質的な活動をされています。つまりネットワークというと組織を作っ
てひもで結んで、それでネットワークだと言っ
ているだけでは不十分で、本当にいろいろな意見
交換がされて、新しいものをつくっていくとい
うリアルなネットワークでないとなかなか意
味がありません。リアルなネットワークをどう
やってつくるかということがやはり非常に大
切だと思います。

そこには、やはり人、それを実施する専
業、それに本気になって取り組むというよ
うな人が必要です。この地域でもそれぞ
れの地域で出来てきて、それで、三遠南
信地域の3カ所でそれぞれがあっ
て、それをつないでいけば、また
一つの形になると思います。そういうもの
ができてくることが望ましいと、最近考
えています。

実際、どうすればいいかというのは検
討が必要なのですが、そういう方向にこ
ういう機会に何らかの動きがとれれば
いいと思っています。

コーディネーター／SENA アドバイザー

戸田敏行 愛知大学地域政策学部教授

ありがとうございました。

三遠南信の地区ごとで産業創生の機
構はありますけれども、それをどう分
担し行かというのは大きな問題・課
題であったと思います。それをさら
に、今の加藤先生のお話は、よりリ
アルなネットワークにどう変えてい
くかということだと思いますが、そ
ういうご提言をいただいたというこ
とです。ありがとうございました。

ほかはいかがでしょうか、では、安
田先生、お願いします。

愛知工科大学／安田孝志 学長

この会議は焦点を絞っていくという
よりも、それぞれが思いを述べるとい
うような感じがあって、私の話はそ
れにさらに輪をかけるようなところ
がございまして、ことをご容赦願
います。

この会の発端は、やはり人口減少問
題です。確かに現状のままであれば人
口が減少していくというのは、もう
随分前からわかっている話で、この
問題は現状を変えるかどうかであり、
変えるのであれば、いかにしてアク
ティブな人材を育て上げるかとい
うことだと思っています。

我々が対象としているインターンシ
ップ派遣先企業は、大体300人前後
の従業員の製造業です。先ほどのG
型やL型でいいますと、L型であ
っても競争の世界は間違いなくグ
ローバルなのですよ。ですけれども、
地域の雇用を支えている、幾つかは
海外にも出ていますが、ほとんど三
河地区が拠点です。そういうところ
で活躍する人間をどう育てていくか
ということで、「人・モノ・地域づく
り」コンソーシアムを立ち上げまし
た。地域の発展は雇用と富を生み出
す産業です、それを支えるのは人材
だということで、周辺の高校にも声
をかけて、現在、13校の参加を得
て、高校の缶サットであるとかエ
コカーなどの大会、8月には本学で
小中高から大学までが集まってもの
づくり実践研究発表会を開催しま
す。

モノづくりのマインドを持った中高
生を少しでも育てて、大学ではさら
に発展させようということです。そ
ういう中で、我々が言っているのは
現場ベース型教育です。要するに、
企業現場で学生自身が必要を体験
的に学び、必要に応える知識とか議
論は大学で繰り返して勉強して、
そしてまた企業で体験してもらう
ことです。できれば1年生からイン
ターンシップを企業さんをお願いし
たいということではいろいろ動いて
います。現実に本学の学生に対し
て、ことしの夏については50社、
110名の受け入れがあります。これ
も数年前まではほとんどゼロに近
かったわけですから、そういう点で
は随分ご理解いただけるようになりました。

ただし、1年生で受け入れていただ
くのは4社で、11名です。いろい
ろお話ししています

と、受け入れるとなると、やはりその指導員が要るとか、コストとか手間がかかるということです。だから、やはり3年生が中心となります。3年生ですと、ある程度即戦性がありますし、その次の採用にも直結するから、企業としてもメリットが見えるということなのです。ところが1年生は見えないから駄目だと断られます。

このSENAというのは、地域総掛かりで地域に貢献する人間を育て、地域の活力を高め人口減少を防ぎましょうということだと思えますので、企業も「そういうことに一肌脱ぐぞ」というくらいの気持ちになって1年生からのインターンシップを積極的に受け入れて頂きたいなと思ひまして、そのことを申し上げるために参りました。

コーディネーター／SENA アドバイザー 戸田敏行 愛知大学地域政策学部教授

ありがとうございました。

拡散するのですけれども、やはりテーマを絞るべきだというように思っておりますので、できれば、事業ですので創生の形になっていけばいいのではないかと考えております。ほかはいかがでしょうか。三枝先生、お願いします。

静岡産業大学／三枝幸文 学長

今の愛知工科大の安田先生の話には全くの賛成です。若者の人口が流出するというのは、大学進学のとくと、そして、大学卒業のときなのです。では何故この静岡県から、そして浜松から出ていくのかというと、そのほうにメリットがあるから出ていくわけであって、だれも好き好んで出ていくわけではないと思います。住みなれたところというのは、また特に静岡というところは、便利であり、気候も、食べ物も本当に良いところだと思うのです。ではなぜ県外に出ていくかということを考えていくと、要は、雇用です。働き口は絶対数からいえばあると思

いますが、正社員の口があるかどうかということです。そこが問題であって、あと雇用の質、すなわち、それなりの給料がもらえているのかどうかです。恐らく東京に行くということは、正社員で、ある程度の給料がもらえる、こちらにいるよりは給料が高いということで行くわけであって、その問題が解決されない限りは、基本的にはこの県外流出はとまらないと思っています。

やはり都会の大学へ入るために県外へ出て行くのは仕方ないとしても、大学卒業後には地元に戻って来てもらうためにも、今の雇用問題の解決がない限りは戻ってこないと思います。とにかく、雇用の創出には地元産業界が元気になっていただくことが大事です。

大学としては理系の大学の場合には、技術開発で産業連携が可能かもしれません。私どもの文系の大学、特にビジネス教育をやっている静岡産業大学の場合には、地元の中小企業の幹部社員とか経営者の方々に、マーケティングとかブランドの講座を商工会議所と連携して定期的に行なっています。若者に対する教育のほかに、経営者教育も本学の役割と考えています。

私たちの文系のビジネス系の大学は、ものづくり方を教えることはできませんが、売り方を教えることはできます。大きな問題は国レベルで解決してもらわなくてはなりません、大学としては、自分の大学が文系であるか理系であるかによって、それなりの貢献ができませんかかと考えています。

このほかの問題としては、近年留学生が少なくなっています。留学生を増やそうとすると、「お宅の大学に宿舎があるのですか」と聞かれることが非常にあります。国立大学などでは宿舎があるかもしれませんが、私立の大学の場合には宿舎まで用意するというわけにはいきません。最近全国的に空き家が増加しつつあるというような話も聞きますので、それも活用して、留学生を何とかこの地元に来てもらって、静岡

の経済活動に貢献できるような留学生、そして卒業してからも地域経済に貢献できるような留学生を育てていきたいと考えています。

コーディネーター／SENA アドバイザー

戸田敏行 愛知大学地域政策学部教授

ありがとうございました。

地域の人財をどうしているかということで、社会人という範囲のことで、あるいはその地域と一体となったブランドマーケティング教育、それから、あえて留学生の話をしていただきました。

では、佐藤先生、お願いします。

愛知大学／佐藤元彦 学長

一つは、冒頭に戸田先生からお話のあった広域枠の話ですけれども、ぜひ進めていただきたいと思います。

今日策定状況の資料が配られています。地方版の総合戦略を策定するための委員会の委員等の委嘱が本学にもありますが、一つの自治体で仮に2名、学識経験者を入れるという話になると、多分、トータルで3,500とか3,600という数字になるのです。それを国公立含めて日本の大学数で割るとどうなるかというと4人とか5人という数字になっていて、いつもばかげているなと思っています。名前は申し上げませんが、本学の教授の中にも三つくらいかけ持ちをしている人がいて、その方に四つ目が来たら、その方の意向を無視して、私は決裁をしないつもりでいます。

そういう状況というのは一体どういう状況なのかということについて、内閣府なりはわかっているのだろうかという感じがするのです。地方創生の中に広域という視点を取り込むことによって前に進めていくという視点はどうしても必要だと思います。

COCプラスの申請がもう始まったでしょうか。考えておられるケースがありますけれども、やはり県を越えるのはすごく難しいです。

県境を越えてもいいというようには募集要項には書いていますが、実際にそれを進めていこうとなるといろいろな壁にぶち当たるとというのが現状です。そういうことが可能になるような、仕組みにつなげていくためにも、広域という視点をぜひ前面に出していただきたいと思っています。

二つ目ですが、アクションプランの実施状況について、今日ご報告がありましたけれども、非常に注目に値する内容がたくさん入っておりますので、定期的にチェックするような、体制は必要だと思いますし、なかなか皆さんにお集まりいただけないとすれば、年に1回でもこういう機会を設けようというのはすごく重要だと思います。

実施状況との関係でいくと、意識的に県境をクロスしていくような取り組みというのを考えていく必要があるのかなと思います。経営者の講座についても、例えば、豊橋で実施する場合には遠州から経営者をお呼びするとか、あるいは南信州からお呼びするということが今後は考えていく必要があると思っています。

飯田女子短期大学と愛知大学が大学間連携をするという話ができて、調印式はまだこれから日程調整するのですが、いずれの大学も学内決裁を終えております。大学間連携というと、何か単位互換しなければいけないとの話になるのですけれども、我々、今回、飯田女子短大と連携協定を結ぶに当たっては、三遠南信地域の発展のために、その学生の地域貢献活動も含めて一緒にやってみようという話で来ております。

単位互換関係はそこには一切入っていないです。例えば、南信州のほうに愛知大学の学生がいろいろな形で行かせてもらっています。市田柿のパッケージの開発などをやらせていただいておりますけれども、愛知大学の学生だけではなくて、飯田の女子短大の学生もそこに混ざって一緒にやるというような、取り組みをこ

れから増やしていきたいと思っています。

大学についても、県境を越えて手を組んでいくということが必要だと思いますし、大学と自治体が県境を越えて手を携えていくということも必要になるのではないかなというように思います。遠州の地域の大学さんが今どんな状況か、勉強不足、情報不足でもあるのですが、例えば、東三河とか南信州の自治体と連携を結ぶとか、あるいは遠州の大学と、南信州は飯田女子短大さんということになるかもしれませんけれども、そういう県境とクロスした取り組みというのは、意識的に進めていく必要があると思っています。

コーディネーター／SENA アドバイザー 戸田敏行 愛知大学地域政策学部教授

ありがとうございました。

広域学の議論、それから、文部科学省の制度のCOCプラス、それも県のところで端境になってしまって、COCのときに国に行ったのですけれども、それは粹外だと言われたことがありました。やはり逃していくことが多いと思います。そういうご指摘をいただきました。あとは意図的に県境を越えようというご意見でした。

あと、大学の先生、野口先生、先に、次に伊藤先生お願いします。

静岡理科大学／野口 博 学長

文部科学省が国立大学で文系の学部を見直せという話がありましたけれども、地域創生を哲学的にどう根拠を考えるかというのは重要だと思っています。

三つお話ししたいのは、一つは、今こそ中央志向を変えるチャンスです。そして、もう一つは、私ども理工系の大学としての工学教育の未来、そして、最後は地域学のまちづくり事業、この三つです。

一つ目の中央志向を変えるチャンスという

のは、今、県外流出が続いてはいますけれども、その中で中央志向を変えるチャンスだという話があるのです。今年の朝日新聞9月2日号に、私の同僚の千葉大の公共政策の廣井良典教授が、人口減少の中でこそ教育を変えるチャンスだということです。今までは村を捨てる教育、要するに、東京とか名古屋へ行って帰ってこないということでした。

その根拠は、進んでいる、遅れているという一元的な物差しで見ていたということです。学生さんも恐らくそうです。東京へ行けば進んでいるから何とかなるだろうということです。ところが、東京も失業率が今高まってきて、高齢者の介護、ホームなどももう満杯とか、今後は非常に不安定です。そして、自然もないし、人のつながりが希薄です。あいさつも余りありません。私は工学院大学の新宿に2年いて、つくづく感じました。

地域ごとの文化的な多様性、先ほどグローバル2割、ローカル8割という話があましたけれども、大学でも、そのローカル人財の育成に力を注ぐべきだと思います。私ども、「R i k e j o C a f e」で袋井市役所と50人くらいで話をしまして、彼女たちが袋井市でどういふふうで育って、結婚をいつごろして子育てをどうするかとか、その場合、どういうところに勤められるか、そういう話し合いをしました。それを袋井市の政策に生かすということで、一番大事なのは、やはり地方での雇用、先ほど待遇の問題がありましたけれども、あとは生活に対する支援です。若い人たちの人生前半の社会保障が重要だということで、年金を高所得者については年金を減らすとかいろいろな対策で若い人に振り向けるのです。

私も静岡理科大学の学長をしていますが、全国で理系では金沢工大、熊本大、東京の工学院大学、芝浦工業大学、北海道工業大学が看護系を入れて北海道科学大学、関西の摂南大学、そして九州大学が工学教育に熱心な大学です。

私がコーディネーターで9月3日に九州大学で「工学教育の未来」というのをディスカッションすることになっています。

仕事も多分5年、10年では様変わりで、今の仕事はなくなるかもしれないというのが新聞に出ていましたよね。その中では、主体性を持って生きていける人財が重要だと思うのです。主体性をどう育てるかが今後、工学教育で重要なのです。

ここはものづくりの関連の方が多いですけども、最近よく言われるのは「ことづくり」。iPhoneとかにガラケーが負けたのは、ものはきちんとつくっているけれども、ことを考えるのは苦手だとか、みんなに役立つのかとか、売れるのかということも考えないと、死の谷（研究開発活動と事業化活動との間に横たわる溝）を越えて売っていくのが難しいと言われています。

最後に、静岡理工科大学、昨年から地域学の授業を始めました。2年後には建築分野に本学が進出する予定ですから、コミュニティをコンパクト化します。今日、話が出ていましたよね。高齢者でも歩いて行き来できるくらいの、軽自動車を使った、いわゆるコンパクトシティづくりというのは大事です。

昨年、袋井駅が新しくなったこともあって、まちなかに学生が出て行って、シャッター街などをどう活性化するかということです。暗い駅周辺をLEDのイルミネーション、太陽光利用が可能ですから非常に経済的にできるようになってきたわけで、学生の提案が袋井市の政策にも少しずつ活かされ、また来年以降も続けていきたいと思っています。

理工系の大学から見ると、三枝先生のところと少し観点が違いますけれども、考え方です。

コーディネーター／SENA アドバイザー

戸田敏行 愛知大学地域政策学部教授

ありがとうございました。

哲学的なところで進めようというお話もいただきました。理工系の取り組みと地域との連携、あるいは地元での取り組みでした。

では、伊藤先生。お願いします。

豊橋創造大学／伊藤晴康 学長

県境を越える取り組みということで、非常に損得が絡むかなと思い、言うのをどうしようかなと思いました。

地域の小さい大学を支援するという取り組みを文部科学省は今年からやってくれたのですが、県ですばっと線を引かれていまして、愛知県は除くということになっています。

三遠南信という枠組みで見ますと、典型的な一つの地方の県くらいの規模になっていると思ひまして、そういう観点で、先ほど人の広域枠というような話がありましたが、三遠南信は一つのエリアで、地域振興の対象にならないかなというのが希望で、一つの大学ではなかなか何とも言えないところであります。

もう一つは、昨年もご紹介しましたが、東三河の高校生に対しては、東三河と遠州の大学が連携してラーニングフェスタというのをやります。去年もやりましたし、今年もやることになっていまして、やることで高校生の地元への定着というものを地域の大学が連携してやっていこうということになるかと思ひます。ぜひとも静岡の高校生も対象にしてほしいと思ひます。あるいは、もっと広げるならば南信州ということも考えられますが、これをお願いしたいと思ひまして、発言をさせていただきました。

コーディネーター／SENA アドバイザー

戸田敏行 愛知大学地域政策学部教授

ありがとうございました。

ラーニングフェスタは去年もご説明あったと思ひますが、ことしのプログラムが今、配れています。

それと、いろいろな行政の制度が県で切れているというのは、なかなかプラスにつながらないと思うものですから、どうしたらいいのでしょうか。市長さんのご発言どうでしょうか。

SENA会長 / 鈴木康友 浜松市長

一つは特区を使うということです。三遠南信で、例えば、勝手につけていますけれども、地方創生特区とか、「この枠組みで地方創生していくのだから、国は特区を認め、県並みの扱いにすべき」というようなことが考えられます。

コーディネーター / SEN A アドバイザー

戸田敏行 愛知大学地域政策学部教授

ありがとうございました。

ほか、大学からごさいませんか。では、鈴木先生、お願いします。

常葉大学 /

鈴木 治 浜松キャンパス長・副学長

先ほど先生方からいろいろなお話がありましたが、地方の人口減少が一番の問題になっていると思います。私ごとですけれども、私は浜松市の生まれです。大学から東京などにずっと住んでおりましたが、38歳で地元浜松市に戻ってまいりました。しかし、高校までいた地元と38歳で帰ってきた地元は全く違って見え、自分の地元でありながら、仕事でも生活でもなじめないことが多くありました。私は全国を転々としてきましたが、むしろ地元でない街のことがよくわかるというようなこともありました。

先ほど、東京に出た学生を引き戻すという話がありましたが、私の経験から、一度地元を離れた人は、地元に戻ってもなかなかなじみません。国の政策として、お年寄りを地方に分散させようという案もあるようですが、多分できないと思います。それは年を取ればとるほど、知らない土地の生活になじむことは難しいと思

うからです。

地域を活性化するには、多くの学生が地元の大学に入り、卒業後も多くの学生が地元で定住することが一番のポイントだと思います。しかし、浜松市とか静岡市生まれの多くの若者は、意外と自分の生まれた地域のすばらしさを知らないものです。学生はいろいろな企業の方の話聞く機会がありますが、もっと地域について興味を持ち、地域ブランドといいますか、地域の素晴らしさに気が付けば、卒業後、彼らは地域に残って地域を盛り上げてくれると思います。

雇用創出、企業を伸ばすということはもちろん大事ですが、それに加え、学生時代にいかにその地域の魅力を感じさせるかが大切です。このことは地方大学の重要な使命ではないかと思っています。

私の勤める常葉大学浜松キャンパスは、愛知県や長野県に一番近いキャンパスです。今後とも、キャンパスをあげて他県の皆様方との交流を深めていきたいと考えております。

コーディネーター / SEN A アドバイザー

戸田敏行 愛知大学地域政策学部教授

ありがとうございました。

出ていった人をいかに定着させるかということで、一回出てしまうと、なかなかこれは難しいということだと思います。一昨年調べたところでは大体7割出ていました。これをどう考えるかということだと思います。ありがとうございました。

ほかに大学の先生方、ごさいませんか。大貝先生。お願いします。

豊橋技術科学大学 /

大貝 彰 理事・副学長

産業界の方、大学の先生からいろいろな発言がございました。今までずっと発言を聞いていの中で、やはりこの集まりは、当たり前ですが、

三遠南信地域をどう発展させていくか、活性化させていくかということのために集まっているわけです。もう大分前に、この三遠南信のビジョンをつくったわけです。そのビジョンに基づいて、こういう形で産学官の議論を行っているということでした、先ほどから出ている広域でどうこの地域を発展させていくかという視点、どうしてもそこは外せない議論だと思います。

ところが、大学がそれぞれでそのためにいろいろやったとしても、なかなかそこは広域でというところは難しいところがあります。個別には、大学は大学でそれぞれ連携してというのはあると思います。

先ほど小池さんから、将来、人口が徐々に減っていく中で、どう地域がすみ分けしていくかという話がありました。多分恐らくそれは役割分担みたいな、機能分担のような形をもっと明確にしていく必要があるのではないかという話で、将来的なこの地域の、空間構造とまで言うと言い過ぎかもしれませんが、少しそういう役割分担をどう考えるかというあたりの議論が多分これから必要になると思います。

先ほど浜松市長さんからあったように、交流人口が意外とあまり地域に役立っていないというご発言もありました。以前、私の大学と愛知大学と一緒に、あと地元の自治体とともにプロジェクトを組んで少し研究をさせてもらったのですが、まだまだ分かっていないというか、広域で見たときにどうすればいいのかということが、こうすればいいんだという答えが出ていないというのが実態かなと思います。

知恵を出すのは多分大学のほうだと思うので、知恵をどのように今後出していくのかということ考えたときには、愛知大学に三遠南信の地域連携研究センターという組織があります。まさに、三遠南信の県境を越えた連携を研究しているところです。そこでも人財育成もやっています。そういった既存の組織をうまく活

用して、三遠南信の方向性なりを個別のテーマごとに、課題ごとに突き詰めていくような、何かそういう取り組みというか、研究レベルの話になるかもしれませんが、何かそういうのもあってもいいのではないかなと思いました。

将来的なイメージとして、最初にスマートシティという言葉がどなたかから出たかと思いますが、広域でスマートリージョンなのか分かりませんが、もっとこの地域が一体となって、よりスマートな地域社会を構築していく、そこを目指してどうすればいいのかという研究テーマは相当数多分あるのだらうなと思います。そこに大学がみんな関わっていくということなのかなと思っています。

コーディネーター／SENA アドバイザー

戸田敏行 愛知大学地域政策学部教授

ありがとうございました。

大貝先生からは、進め方、体制のことについてのご提言をいただいたということです。

それでは、先生方、他にございませんか。

では、首長さん方、どうでしょうか。

SENA 副会長 / 佐原光一 豊橋市長

今回、地方創生の話が出たのは、いろいろいきさつがあって、国がしっかり考えずに、こちらに振ってしまったなという感じもするのですが、そればかり考えても仕方ないので、前向きに捉えたとしたら、地元のことを強みも弱みも、産業・経済であったり、社会構造であったり、いろいろなものをもう一遍見直すというか、見つめ直すいいチャンスと思って、これからのいろいろなビジョンなどをつくっていきたいと思っております。

ぜひ三遠南信と一緒にやっていただきたいなと思っているテーマが豊橋市としてあります。それは、農業分野のテーマになるのですが、一つは農産物を初めとする食料品、ものを海外に出ていくときに一緒にやってもら

いたいということです。

もう一つは、農業を初めとして、とりあえずは先端農業の技術、そして、いろいろな人づくり、農業の人づくりも含めて、海外に出ていくときに一緒にやっていきたいということです。

農産物を初めとした食料品の輸出で、実は豊橋は大分前から香港をやっており、二、三年前からシンガポールまで行ってということで、相手側のパートナーは比較的上手につかまえていると自分たちでは思っております。

ただ、問題は、豊橋市として、そのマーケットの一角を占めていくには、やはり品種であったり、出荷時期であったり、力の足りない部分があります。まずは農業の世界の常識としては J A あいち経済連に話をしてということになるのですが、残念なことに、J A あいち経済連はそちらに向いていません。愛知県の県行政もそちらに向いていないのです。

最近の流れを見ると、浜松も頑張り始めようとしているというニュースを聞き、南信のほうは、実は長野県というのはすごく真剣にやっていて、それこそそば打ち名人まで連れて行きながらやっているというのも私たちも知っております。静岡もあまり県としてはやっていないというのを知っています。

SENA 会長 / 鈴木康友 浜松市長

本市は新潟と一緒に取り組んでいます。

SENA 副会長 / 佐原光一 豊橋市長

そのような流れの中で、実はどうも愛知県はうまくいっていないのです。まずは東三河と思ったのですが、東三河で考えていても、出荷できる商品の種類が足りません。三遠南信でやると夏、冬とも実はかなり埋まるのです。私ども実は、シンガポールに関してはかなり有力なマーケットと今、提携する話を始めています。そのときにぜひ三遠南信という切り口で、SENA が窓口になるとか、今日こちらにいらっしや

る経済界の方たちが窓口になるか、どういう形になるかわかりませんが、どこかでまとまらないと、実は J A という壁を破るのが非常に厳しいのです。J A の経済連の壁を越えていくのは各県の県境を越える話と同様に厳しいので、ぜひこの場所をその突破口のいい議論の場所として、その行動母体としていきたいなどと提案をさせていただきたいと思います。

実は 100 万人近い人口があるといろいろなことができます。飯田線、天浜線を使った観光といった時に、例えば、地域の人たち一人ずつに毎月 10 円ずつ出していただく。そうするだけで年間 1 億円くらい原資が集まると、いろいろな観光イベント、場合によれば走らせる専用列車を持つことすら可能になるのではないかと思っております。防災ですと、ヘリコプターが当然持てるという金額です。一人月 10 円なのです。こういうことを上手に考えていけば、SENA であり、いろいろな活動する母体としての原資の持ち方もできるのではないかなと思っています。まだプランニングの段階で、両首長さんにもお話をしていない話ですけれども、東三河に広域連合ができたので、次、三遠南信だったら何ができるかなといろいろなことを考えていくようになりました。今、そんなことを考えさせていただいているというご報告をさせていただきます。

コーディネーター / SEN A アドバイザー

戸田敏行 愛知大学地域政策学部教授

今のお話は、お聞きになってわからない点があったかと思えます。広域連合を三遠南信でつくりたいと話があって、東三河をやってから、三遠南信でというお話です。市長さんはよく分かったのですが、ほかの方には伝わっていないかもしれませんので補足します。

では、牧野市長さん、お願いします。

SENA副会長 / 牧野光朗 飯田市長

時間が限られている中ですけれども、今日の話を受けてというところもあるのですが、私どもの地域は、リニアがこれから通るということが非常に大きな課題となっております、それに向けた産業づくり、地域づくりを進めていかなければいけないということがあります。お手元に1枚紙でパワーポイント4枚の資料を配らせていただいておりますが、ちょうど今、中部地方整備局が国土形成計画の広域版を策定中で、私も有識者の会の委員なのですが、この国土交通省が打ち出している考え方でスーパーメガリジョン、中部圏のみならず首都圏、関西圏あわせて合わせてスーパーメガリジョンと言っていますが、この構想をどういった考え方で結んでいくかという中でナレッジ・リンクという考え方を出してきております。

この考え方は、学術研究都市をリニア沿線のどこにつくっていくかということで構想が打ち出されているのですが、私どもの地域としては、そうした考え方に呼応する形で、この地方創生に向けた戦略的な地域づくりとして、こうしたナレッジ・リンクの拠点になるような産業づくり、地域づくりを進めていこうとしています。

具体的な話としては、先ほど萩本副会長からも話が出ました航空宇宙産業をはじめとした新しい産業の可能性というものをこの地域の中で追求していくとともに、やはり大学との連携をしっかりとつくっていく知の拠点をこの地域の中でつくっていきたいのです。「知と産業の集積拠点」という言い方をしております。裏に「地域経済活性化プログラム 2015」と書いてありますけれども、これは飯田市が進めている活性化プログラムです。

その中で、具体的な話として、人口減少の時代とはどういうことかということ、少子化が進んでいくということで、高校の統合が進んでいくのです。私どもの地域は高校の統合をもうやっ

ておりまして、飯田工業高校と飯田長姫高校が統合して新しい飯田OIDE長姫高校という、ちょっと長い名前なのですが、高校の校舎は長姫校舎を増築して、既に始動しております。

旧飯田工業高校は、平成元年のバブル期に造られている校舎でありまして、まだまだ十分使えるという状況があつて、どう使うかということは地域にとって非常に大きな課題でありました。

私どもの地域におきまして、南信州広域連合と南信州飯田産業センター、地域の行政と産業界を挙げて、工業高校の後利用を考え、県に提案した結果、県知事からは、提案については高評価をいただいております、具体的な絵に描いていってくれと、そんな話になってきております。

まだ施設活用のイメージくらいしかここでは挙げていませんが、産業振興の拠点としてありますのは、南信州飯田産業センターの機能を拡充させてこちらに持っていこうと考えております。工業高校は、座光寺というところにあるのですが、リニアの駅から至近距離にあります。車で四、五分もかからないところですので、そこに産業センターの拠点を移転・拡充しようという考え方と、それから、今日もご参加いただいている大学の皆様方には大変お世話になっている学輪IIDA、飯田市の大学のネットワークですが、この学輪IIDAの拠点をこのアカデミックな施設の中に入れていこうという考え方、そして、将来的には、萩本副会長に代表をしていただいている、考える会でもんでもらっていますが、デザイン系の大学院大学、こういった高等教育機関をこの中に入れていこうというような考え方で、具体化を進めているというものであります。

リニアは基本的には人が高速で移動できるようになるものですから、まさに頭脳が、先ほどこけ持ちがどうかという話がありましたけ

れども、実際問題として、我々のこの地域の大学を考えると、いい大学の先生方に来てもらうためには、この考え方はどうしても必要になります。そういう意味では、品川に40分台、名古屋に20分台で行けるようなこのリニアを使ってであれば、こうした高等教育機関の拠点というものが非常に有効に機能する可能性が高いと私どもは考えております。こうしたものを三遠南信の北の玄関口にそろえていくということで、今日の産学官のこの風土を考えていく上では重要な拠点になっていくのではないかと、そのように考えているところであります。

コーディネーター／SENA アドバイザー
戸田敏行 愛知大学地域政策学部教授

ありがとうございました。

佐原市長さん、それから、牧野市長さんからのご提案を伝えていただきました。

5. まとめ

コーディネーター／SENA アドバイザー
戸田敏行 愛知大学地域政策学部教授
会長お願いします。

SENA会長 / 鈴木康友 浜松市長

大変熱心なご議論をいただきました。三遠南信のこの連携、そろそろ具体的に進めていかなければいけないと思います。分野とすれば、産業、防災、観光、文化など、このようなところが連携するのに非常になじむのではないかと思います。今日は産業の話が非常にたくさん出ました。

先ほど佐原市長からご提案ありましたけれども、1次産業というのは意外と連携の効果を発揮するのではないのでしょうか。農産品の輸出というのは、広域でまとめて取り組んだほうが非常に効果を発揮しますし、浜松に誘致をしましたジェトロの事務所は、それを非常に重要な課題として取り組んでおりますので、ぜひ、

重要なテーマにさせていただきたいと思います。林業などもオリンピックに向けまして、国産材、特に認証材を活用させようということで、一生懸命奔走しているのですけれども、量の確保ということになりますと、浜松だけの木材界ではなくて、三遠南信地域が一体で考えていくと、かなりまとまって、林業の木材資源が集まるのではないかとも思います。1次産業というのは意外といいのではないかなと思います。また、いろいろな資源を連携して、共有化して、まとめていくということは、連携の妙ではないかなと思います。

浜松の中だけですが、浜名湖の北には五つお寺があり、あるお坊さんとの雑談から生まれたのですが、一つ一つではそれほどのパワーはないのですけれども、まとまったらいいのではないかということです。大本山方広寺、龍潭寺、摩訶耶寺、初山宝林寺、大福寺があります。ぱっと思い浮かんだのが五山でございまして、京都五山とか鎌倉五山というのがあるので、浜松五山では色気がないので、浜名湖の北だから湖北五山にしようということです。湖北五山という名前で五つのお寺をくくったところ、「湖北五山をめぐる旅」という商品まで造成をされるようになりまして、観光客も増えているということです。三遠南信のいろいろな資源を一つにくくって打ち出していくことです。PRの仕方は、工夫しなければいけないと思います。

一つ考えているのは、日本遺産が国の事業で採用されますけれども、三遠南信地域というのは民俗芸能の宝庫でございまして、三遠南信の民俗芸能を一つの日本遺産で登録できないかなと思っております。

それを支えていくということになりますと、その地域だけでは、担い手がないわけです。浜松の北のほうにたくさんの無形民俗文化財をとっている重要な民俗芸能がありますけれども、その地域だけで担い手の子供たちを探そうといっても無理なのです。逆に言えば、浜松

全体で支えていくのはどうだということになると、まち場にはたくさん子供たちがいるわけですから担い手には事欠かないわけです。そのように広げていくといいのではないかと思います。

三遠南信という流れの中でも、この会議の前に佐藤学長からいろいろ中山間地域の活性化に大学も頑張っているというお話をお聞きしました。例えば、浜松市とか、豊橋市さんとか、飯田市さんだとか、この三遠南信地域に対する人材の供給みたいな、なくなりつつある文化をどうやって維持していくとか、集落をどうやって維持していくかということに対しては、三遠南信の連携の中から人を送っていくというのは、これは連携の大きな妙だと思います。そろそろ具体的な一つ一つの事業をやっていったらどうかということです。また、代表の皆さんからもお恵を出していただければと思います。

コーディネーター／SENA アドバイザー

戸田敏行 愛知大学地域政策学部教授

ありがとうございました。

もうほぼ時間になりました。

SENA会長 /鈴木康友 浜松市長

もう一つあります。

もう一つは、成功事例を広げていくということも、大事だと思います。先ほど御室さんから、農業と観光の連携という話があったのですが、南信州観光公社は、大成功しています。アグリツーリズムです。別に南信州だけではなくて、浜松市の北のほうも、東三河も同じようなところがあるわけですから、この成功事例を横展開していくとか、この地域全体に広げていくということも、大事ではないかなと思っております。

コーディネーター／SENA アドバイザー

戸田敏行 愛知大学地域政策学部教授

ありがとうございました。

大体時間になりました。済みません。もう一回発言いただこうと思ったのですが、時間になってしまいました。

最後に、各市長さんからのご提言もいただきました。テーマも幾つか出たと思います。十分に深めることはできなかったですが、観光面、ものづくり面、それから、農業は随分出たと思います。そういうテーマの話と、私が非常に印象に残ったのは、分析をしっかりやれと。Gが本当にできているのかということについては大変印象に残って、これは大学で必ずやらなければならないことかなという感じがいたしました。

それから、アクションプランで言ってきたインターンシップ等々の上に新しいといいますか、出てきた視点をのせていくと、かなり事業になるのではないかなという感じもいたしました。最終的には、冒頭申し上げました広域枠という、せっかくこういう創生と言っているときに、これを使って三遠南信がどういうようにできるかという大変好機ではないかというように言っておられました。

最後に会長から。お願いします。

多摩川精機株式会社／

萩本範文 代表取締役副会長

戸田先生、一声いいですか。

コーディネーター／SENA アドバイザー

戸田敏行 愛知大学地域政策学部教授

どうぞ。

多摩川精機株式会社／

萩本範文 代表取締役副会長

佐原市長さんのお話に通じるところがあるのですが、そして、GアンドLというお話もあ

りました。私どもは製造業ですけれども、現実、製造業には惨たんたる事態が起こっているのです。そして、貿易赤字が改善していかないという現実も大変に重いと思うのです。国にも、地域にもなぜ富が残らないか、富が残らないから雇用は起こらない、雇用が起こらないから若者は出ていってしまう、こういう悪循環に入っていると思うのです。その根本的な問題にきちんと切り込まないと、幾ら論議を続けていても解決策は出てこないと思うのです。

地産地消という話がありますし、物産展というお話も先ほど出ました。地域経済、地域経営というようなお話もあったと思うのですが、いずれも私から言うと、供給側の論理で論議が進められているように感じるのです。

これからの新しいビジネスモデルというのは、供給側の論議ではなくて、消費側、マーケット側の論議にもっと重点を置いて考えないといけないのではないかなと思うのです。供給側に、あるいは地域になぜ富が残らないのか、地域は原価だけでもを送り出してしまう産業になって、結局、都会に行ってから付加価値をつけ、消費者に渡るみたいな産業構造になっているわけです。そこを産地側はしっかりと考えなければいけないと思うのです。

三枝先生や野口先生のおっしゃるような新しい視点、「ことをつくる」だとか、あるいは文系が頑張るだとかが必要です。どちらかというと、ものづくりの大学、ものづくりの人達が、中心に論議を組み立てていくようなストーリーになってしまっているのですが、それを根本的に変えなければいけないと思うのです。地産地消ではなくて、地消地産ということです。供給を優先に考え、誰かに使ってもらいたいという発想ではなくて、地域の中で誰が何をを使うかということを考えて、つくる側を改善していく発想が私はどうしても必要だと思うのです。

三遠南信で考えても、三遠南信でつくっているものを三遠南信の中でどれだけ使っている

か、消費しているかという、私はデータを知りませんが、極めて少ないのではないかなと思います。三遠南信地域ですら地産地消になっていないのに、製造業だけを支援するという発想はやめなければいけないのではないかなと思うわけです。すなわち消費側がリードするビジネスモデルへ転換する時が来ているのではないかということをお願いしておきたいと思います。

愛知工科大学／安田孝志 学長

一つ質問があるのですが。

ファナックの中堅企業版というのは不可能ですか。

多摩川精機株式会社／

萩本範文 代表取締役副会長

それは極めて特化したテーマで新しいビジネスをつくり、NC装置をつくるということを目的にせず、お客様が汎用機をいかに簡便に使いこなせるか、熟練工ではない作業者にいかに使わせるかという発想からビジネスモデルをつくっていった大成功したのです。ビル・ゲイツもそうです。やはりマーケット側のニーズから発想したものづくりが成功するわけです。

愛知工科大学／安田孝志 学長

拠点はこの三遠南信にありながら、ファナック流の経営ができるような企業が出てくれば良いのではないかなと思います。

多摩川精機株式会社／

萩本範文 代表取締役副会長

そう思います。それはぜひこの中の文系の先生方にもっと頑張ってもらいたいです。

小池商事株式会社／

小池高弘 代表取締役社長

商工会議所やっついて一番多いのは小規模

事業者なのです。要するに地域で完結したビジネスをやっている人と、ものづくりのように、国内生産、また、エクスポートみたいな企業、観光みたいに外から人を呼んでマーケットをつくるものと三つあります。地域の中にいるこの完結した小さな小規模事業者がほとんどを雇用しています。自治体はそういう小規模事業者の方たちをどうするかという問題があって、そこは第3次産業にすごく多いです。鈴木市長さんは生産性のことをおっしゃったけれども、生産性よりも、基本的には独自の価値というか、MDなのです。顧客の欲しいものがないと、顧客が来たくないところには来ないと思います。そこはなかなか我々サポートするのは難しく、何とかやって、地域の中に消費をつくっていくということが本当に大切だと思います。

大きく経済の付加価値を引っ張っていくというのは、ある程度の企業でないとできないです。これはもうそこが成長してやっていく体質なのです。本当に地域を、Lの中を考えると、そこにある小さな企業が自分の価値を生み出し、力をつけていくということが大切です。

大学なども、ものづくりの大学は非常に多いですが、例えば、今日タクシーで来たら、製菓学園か何かでみんなが勉強していたのですね。あのような企業が地域の人たちをつくっているのですね。地域の中でどんな幸せがつかめるかということをしっかり見せて、立ち位置がみんな違っていいのだよということを大学るときから教えないといけないと思います。生産性の競争の中でやっていける人は少ないです。地域の中の消費、その中で完結するものをつくっていくというのは、大切なのですけれども、なかなか哲学的な問題で難しいのかなと思います。

学問しているときに、そういうこともきちんと子供たちに教えて、自分で立ち位置を決めて、自分で幸せをつかまなければならないことをきちんと教えないと、地域で幸せをつかむとい

うことが難しいと思います。そういったことを産官学できちんとやっていく、地域をつくっていくということが大切なのだろうなと思います。

SENA会長 / 鈴木康友 浜松市長

極論を言うと、本当は余り言っただけではないのでしょけれども、究極の打開策は、やはり経営能力のあるところに集めてしまうということなのです。あるシンポジウムに富山さんと私とパネラーで出たのですけれども、そのときに、星野リゾートの星野さんがいました。先ほど観光の7割が非正規だと言ったけれども、星野リゾートさんが7割の非正規社員で運営されているかということ、全然そんなことないのです。星野さんは成功したからといっても、もとは軽井沢の1旅館です。経営能力があったからそうなったので、そういうところに経営資源を集めていく、そのときにいかに経営能力のないところをソフトランディングさせていく、あるいは失業なき労働の移転をいかにやっていくかということが行政と政治の仕事であって、その構造転換をしていかないと、全てを支えるということはできないです。冷たいかもしれないけれども、それはやっていかないといいないと思います。

小池商事株式会社 /

小池高弘 代表取締役社長

そういうふうな生き方をしていくと、幸せにならない人が多くなってしまいます。

SENA会長 / 鈴木康友 浜松市長

必ずしもそんなことはないです。働いている人は幸せになります。

小池商事株式会社 /

小池高弘 代表取締役社長

生産性を上げるというけれども、会社という

のは規模がいろいろあり、大きな企業は可能であると思います。大きくなくてもきちんと維持していける会社、NPOでも、まちづくりの会社でもいいです。そういうところがきちんと地域で生きていくすべを持たないといけないと思います。競争の中で勝つところへ全部集中していったら、世の中、特に地域はもっと疲弊すると思うのです。政治とか産官学で、中小企業などをどのように維持する地域をつくっていくかがこの地方創生だと思います。

SENA会長 / 鈴木康友 浜松市長

それは今までもずっとやってきています。

小池商事株式会社 /

小池高弘 代表取締役社長

それがまだ足りないのではないかと思います。

SENA会長 / 鈴木康友 浜松市長

いや、そうでしょうか。

多摩川精機株式会社 /

萩本範文 代表取締役副会長

私は、ピラミッドは、高くしないと底辺は大きくなっていかないと思うのです。底辺を底上げしようと下にくさびを打つような政策をいっぱいやってきたのですけれども、結局持ち上がらなかったというのは、持ち上げる力が弱かったからだと思うのですよ。私は鈴木市長さんのおっしゃったとおりだと思うのです。

愛知工科大学 / 安田孝志 学長

海外で仕事をされている人などが異口同音に言われるのは、今の日本の若者は海外の若者に比べてアニマルスピリットというか、そういうのが弱いということです。もっとやる気を出すような若者を伸ばしていく必要があるのです。日本の課題はそれだと思います。出生率が

低くなるとかの問題も、野生動物から見たらありえないことではないかと思います。

コーディネーター / SENA アドバイザー

戸田敏行 愛知大学地域政策学部教授

済みません。この後、委員会があります。

SENA会長 / 鈴木康友 浜松市長

盛り上がってきました。

コーディネーター / SENA アドバイザー

戸田敏行 愛知大学地域政策学部教授

盛り上がってきたのですが、一応ここまでで区切りをさせていただきたいと思います。

SENA会長 / 鈴木康友 浜松市長

いいですね。こういう議論をやらないといけないと思います。

コーディネーター / SENA アドバイザー

戸田敏行 愛知大学地域政策学部教授

どうもありがとうございました。

6. 閉会

司会

どうもありがとうございました。皆さん、ありがとうございました。

では、以上で三遠南信地域産学官情報交換会を終了とさせていただきます。皆さん、どうもありがとうございました。